



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1507 2026 年 7 月 27 日

ARIB の動き

第 354 回 技術委員会（通信・放送合同）を開催

第 354 回技術委員会（通信・放送合同）を開催しました。

1. 日 時 : 2026 年 7 月 22 日（水）16 時～17 時 30 分
2. 場所・形態 : 当会第 2・3 会議室（Web 会議併用）
3. 議 題 :
 - (1) 「ITS 情報通信システム推進会議」2026 年度総会について
 - (2) 「電波環境協議会」2026 年度総会について
 - (3) ARIB が事務局を務める任意団体の動向について
 - (4) 各社からのトピックス
 - (5) その他

第 224 回 ARIB 電波利用セミナーを開催 「NICT の第 6 期中長期計画の概要について」

7 月 24 日（金）に第 224 回 ARIB 電波利用セミナーをオンラインセミナーとして開催しました。

国立研究開発法人情報通信研究機構経営企画部長の中川勝広氏を講師にお招きし、「NICT の第 6 期中長期計画の概要について」と題してご講演いただきました。

ご講演では情報通信研究機構（NICT）が 2026 年度から実施する第 6 期中長期計画で展開予定の、先端 ICT の研究開発、産学官連携の強化、研究成果の社会実装の加速及び国際連携の推進等を柱とした戦略的かつ一体的な取組についてご説明いただきました。

当日は、約 40 名の会員の皆様が参加され、オンラインでご聴講いただくとともに、活発な質疑応答が行われました。

なお、講演資料は、当会ホームページ内「ARIB 会員のページ」の <https://www2.arib.or.jp/aribmem/seminar/konwakai/index.html> において公開を予定しております。



NICT 中川氏

ARIB 内会合（7 月 27 日～7 月 31 日）予定

7 月 29 日（水）：放送国際標準化 WG&SWG

Web 会議併用

7 月 30 日（木）：スタジオ映像作業班

Web 会議併用

国際会合（7 月 27 日～7 月 31 日）予定

7 月 27 日（月）～7 月 31 日（金）：APG27-3（札幌）

Web 会議併用

総務省などからのお知らせ

「最終保障提供責務の導入等に伴う基礎的電気通信役務制度の在り方 三次答申（案）」に対する意見募集

【令和 8 年 7 月 21 日発表】

情報通信審議会 電気通信事業政策部会（部会長：岡田 羊祐 成城大学 社会イノベーション学部 教授。以下「電気通信事業政策部会」という。）では、電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 46 号）における最終保障提供責務の導入等を踏まえ、「最終保障提供責務の導入等に伴う基礎的電気通信役務制度の在り方（令和 7 年 7 月 4 日付け諮問第 1242 号）」についてユニバーサルサービス政策委員会を開催し、同委員会では、令和 7 年 7 月 18 日（金）以降、検討を行っています。

今般、ユニバーサルサービス政策委員会から三次報告書の報告を受けたうえで、電気通信事業政策部会において「最終保障提供責務の導入等に伴う基礎的電気通信役務制度の在り方 三次答申（案）」を取りまとめたので、令和 8 年 7 月 22 日（水）から同年 8 月 25 日（火）までの間、意見を募集しています。

詳細については[【令和 8 年 7 月 21 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

第 3 回アジア・太平洋電気通信共同体 WRC-27 準備会合(APG27-3)の開催 【令和 8 年 7 月 22 日発表】

アジア・太平洋電気通信共同体 (Asia-Pacific Telecommunity: APT) の WRC 準備会合 (APT Conference Preparatory Group for World Radio Conference: APG) は、周波数や衛星軌道の監理等に関する国際的な取決めを規定する無線通信規則 (Radio Regulations: RR) の改正を目的として開催される WRC-27 に向け、アジア・太平洋地域を担当する APT の共同見解や共同提案事項の検討を行う会合です。

WRC-27 に向けた今般の会合では、APT 域内の各国・地域のほか世界各国の民間組織及び国際機関等から、対面・オンラインを合わせ約 780 名の専門家が参加し、活発な議論が展開される予定です。

詳細については [【令和 8 年 7 月 22 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

電波利用環境委員会報告（案）に対する意見募集 －「基地局等から発射される電波の強度等の測定方法及び算出方法」のうち 「基地局等から発射される電波の評価方法の高度化に係る技術的条件」－ 及び －「電波防護指針の在り方」のうち「局所吸収指針の主な対象の見直し」－ 【令和 8 年 7 月 22 日発表】

情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波利用環境委員会は、令和 2 年 1 月 21 日付け諮問第 2045 号「基地局等から発射される電波の強度等の測定方法及び算出方法」のうち「基地局等から発射される電波の評価方法の高度化に係る技術的条件」及び平成 25 年 12 月 13 日付け諮問第 2035 号「電波防護指針の在り方」のうち「局所吸収指針の主な対象の見直し」についての検討結果を委員会報告（案）として取りまとめましたので、令和 8 年 7 月 23 日（木）から同年 8 月 26 日（水）までの間、当該報告（案）について意見を募集しています。

詳細については [【令和 8 年 7 月 22 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的条件」のうち
「無線 LAN システムの高度化利用に係る技術的条件」のうち
「6GHz 帯無線 LAN の周波数拡張等に係る技術的条件」及び
「5GHz 帯無線 LAN の DFS 高度化に係る技術的条件」
—情報通信審議会からの一部答申—

【令和 8 年 7 月 24 日発表】

6GHz 帯は、次世代無線 LAN 技術に重要な周波数帯域として国際的にその導入・検討が進む一方、既存無線システムと適切に周波数を共用するため、より高度な運用調整が求められています。

この高度な運用調整を可能とする仕組みとして、米国・カナダでは、自動周波数調整（AFC：Automated Frequency Coordination）システムが実運用されており、また、その他の国においても、AFC システムの導入を含め、無線 LAN の高度化に向けた検討が進められています。

こうした状況の下、我が国においても、AFC システムにおける技術的要件を踏まえつつ、既存無線システムとの周波数共用の可能性について整理を行い、6GHz 帯無線 LAN の周波数拡張等に係る技術的条件の検討を行ってまいりました。

あわせて、5GHz 帯無線 LAN においても、国際的な無線 LAN 規格との整合確保等のため、DFS（Dynamic Frequency Selection）の高度化について検討を行ってまいりました。

今般、情報通信審議会情報通信技術分科会における審議を経て、「6GHz 帯無線 LAN の周波数拡張等に係る技術的条件」及び「5GHz 帯無線 LAN の DFS 高度化に係る技術的条件」について、令和 8 年 7 月 2 日に情報通信審議会から一部答申を受けました。

詳細については [【令和 8 年 7 月 24 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp